

平成30年8月4日

平成30年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記学校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

平成30年8月4日

2. 学校関係者評価委員

小松 亮一 氏 (太陽有限責任監査法人 東京事務所副所長 シニアパートナー)
須藤 勉 氏 (東京都私立中学高等学校 東京私学教育研究所 所長)
中村 榮太郎 氏 (西神田町会 会長)
岡本 正義 氏 (本校卒業生 岡本正義税理士事務所 税理士)

(事務局)

羽深 義輝 (大原簿記学校 副校長)
神田 佳一 (大原簿記学校 教務部長)

3. 学校関係者評価・意見

平成30年8月4日

＜自己評価＞ 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成29年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・ 目的・ 育成人材像	1	理念・ 目的・ 育成人材像	5	教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。 校訓を「感奮興起」と定め、「感動ある教育を施せば感謝が生まれ、奮闘させる教育を施せば成功という結果が導き出され、興味を持てる教育を施せば上達し、起動という心を引き出す教育を施せば自立できる人材に育つ。」が具体的な教育理念となっている。 主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしながら、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。 理念、目的、育成する人材像は入学案内パンフレット、Webを通じて公表している。	適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	5	理念に基づき学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。 詳細は部課長会議で決定し、各運営会議などで告知するとともに周知徹底している。	適正に運営されている。
		3	事業計画	5	学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。	適正に運営されている。
		4	運営組織	5	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。 意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織を毎年更新している。	適正に運営されている。
		5	人事・ 給与制度	5	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。 人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	適正に運営されている。
		6	意思決定 システム	5	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。
		7	情報 システム	5	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務を正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体勢も整っている。	適正に運営されている。

＜自己評価＞ 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成29年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
3	教育活動	8	目標の設定	5	毎年、教育課程を編成するに当たり、卒業生の内定先企業を中心にアンケートを実施し、教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	■全系統 実学教育の提供をはじめとして、様々な教育について目標を分かりやすく掲げており、十分に理解できる。 更なる教育課程の充実を図るために次の事項について検討してはどうか。 ■販売系、スポーツ系・医療系 インターンシップの実施期間をもう少し長めに設定したらどうか。また、学習スケジュールの関係上、導入時期が少し早いように感じるため、もう少し遅い時期に設定してみてもどうか。 ■事務系・情報系 守秘義務の関係でインターンシップ先を探すこと自体難しいと思うが、1Dayインターンシップなど様々な取り組みを行っている企業もあるため、探してみてもどうか。 ■税理士・会計士系 税理士と公認会計士は、資格取得をもって業務を行うことができるため、今まで以上の合格実績排出のためにカリキュラム改定を行った上で、実務で役立つ学習について検討してはどうか。 【提言に対する対応方法】 現在、2年間教育の改定に取り組んでおり、その改定において盛り込むこととした。
		9	教育方法・評価等	4	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。 また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	4	成績評価・単位認定、科目毎に実施される試験結果を元に客観的な方法で行っている。 また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	5	目標とする資格・免許は入学案内パンフレットや各種ガイドンスで明示している。 資格等の取得に当っては体系的な教育課程を編成、運用し日々のチェックテストによる習熟度評価および評価に基づく指導により資格等の取得に向けた万全の体制を整えている。	■全系統 様々な資格取得について良い結果が出ている。引き続き、良い結果が出るよう教育課程の内容をブラッシュアップして欲しい。また、実社会では、コミュニケーション能力が必須である。コミュニケーション能力を向上するためには、しゃべる事だけでなく、文章を書く事も必要である。読み書きを行う場面を取り入れたらどうか。 ■販売系・スポーツ系・医療系 お客様を意識したコミュニケーションスキルを身につける教育の導入。 ■事務系・情報系 会社の組織人としてのコミュニケーションスキルを身につける教育の導入。 ■税理士・会計士系 会社の組織人としてのコミュニケーションスキルはもちろんのこと、クライアントに対するコミュニケーションスキルを身につける教育の導入。 【提言に対する対応方法】 現在、2年間教育の改定に取り組んでおり、その改定において盛り込むこととした。
		12	教員・教員組織	4	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。 定期的な学生アンケートにより教授力評価を実施し、講義研修等を適宜実施し資質向上を図っている。 目標となる資格試験や進路先の業界ニーズに合わせた各種研修も適宜実施している。	■全系統 様々な教員研修を実施しており、教員の資質向上の取り組みについて評価できる。教員研修を一過性にするのではなく継続した教員研修を実施して欲しい。 【提言に対する対応方法】 今後も継続して教員研修を実施する。

<自己評価> 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成29年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	13	就職率	5	就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践して、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	■全系統 全体指導と個別指導が有機的に結合しており、学生の幸せな就職実現に向けた取り組み、就職実績について高い実績を排出しており評価できる。現状に満足することなく、更にブラッシュアップして欲しい。 【提言に対する対応方法】 学生の幸せな就職実現に向け、教員の指導力向上、マニュアルのブラッシュアップを行う。
		14	資格・免許の取得率	5	単なる資格取得が目的ではなく、就職活動が有利になる資格や資格取得後、就業できる（税理士・会計士など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。 今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある。	■全系統 資格試験結果について高い実績である。現状に満足することなく、更にブラッシュアップして欲しい。 【提言に対する対応方法】 高い実績を排出するため、教員の指導力向上、マニュアルのブラッシュアップを行う。
		15	卒業生の社会的評価	4	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	適正に運営されている。
5	学生支援	16	就職等進路	4	就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。 カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い早期の内定獲得を実現している。 今後は、内定率100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大きな課題となる。	■全系統 2年間教育の流れは整備されており、全体的には高く評価している。今後、2年間教育を改定することなので、更なる教育の質向上に向けた教育課程を編成して欲しい。 【提言に対する対応方法】 現在、2年間教育について改定を進めている。時代の変化に対応した教育が提供できるよう改定作業を進める。また、厚労省が推奨しているジョブカードを利用した就職教育の導入、ジョブカード作成アドバイザーの育成に取り組む。
		17	中途退学への対応	4	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。	適正に運営されている。
		18	学生相談	4	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	適正に運営されている。
		19	学生生活	4	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。 今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	適正に運営されている。
		20	保護者との連携	4	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	4	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合いに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。 また、大学卒業生や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	適正に運営されている。

＜自己評価＞ 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成29年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	22	施設・設備等	4	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	■全系統 PC教室が最新設備となり、設備環境について充実を図っていると思う。引き続き、メンテナンスを実施して欲しい。 【提言に対する対応方法】 計画的にメンテナンスを実施する。
		23	学外実習、インターンシップ等	4	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	■全系統 学外実習・インターンシップ等の導入および意識付けをしっかりと行っており、学生は、意図を理解して取り組んでいると思われる。更なる教育課程を充実させるために下記について検討してはどうか。 ■販売系・スポーツ系・医療系 販売系・スポーツ系・医療系は、他の系統と比較すると実習・インターンシップは実施しやすいと思われる。引き続き、継続実施し、学生に実学を学ばせて欲しい。 ■事務系・情報系 事務系、情報系は、守秘義務の関係上、インターンシップは難しいと思われるが、協力企業を探す努力を継続し、まずは、1Dayインターンシップを実施している企業に協力依頼をしてみてもどうか。 ■税理士系・会計士系 税理士系および会計士系は、事務職系・情報系以上に協力企業を探すことが難しいと思われる。よって、実務家講演会やオフィスツアー等を実施することにより、ある程度、イメージすることは可能であると思われるため、取り入れてみてはどうか。 【提言に対する対応方法】 現在、2年間教育の改定に取り組んでおり、その改定において盛り込むこととした。
		24	防災・安全管理	3	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	■全系統 必要最低限の防災・安全管理体制は整っていると思われるが改善の余地はある。 【提言に対する対応方法】 今後の検討課題とする。

＜自己評価＞ 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成29年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	5	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	■全系統 留学生の志願者が増加傾向にあるようだが、適切に選考試験を行っており、また、留学生の就職実績も良好であるため、現状を維持して欲しい。日本人学生に対しては国際化を伝える良い機会であるため、日本人と留学生の交流をこれまで以上、活発に行って欲しい。 【提言に対する対応方法】 留学生とのコミュニケーションの機会を増やすために、授業内にグループディスカッションなどを導入する。
		26	入学選考	4	学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。	適正に運営されている。
		27	学納金	5	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	5	定員充足率は一部のコースで減少傾向にあるものの学校全体としては高い水準であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	4	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	5	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	4	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	4	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	4	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	4	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、WEBにも掲載している。 学校関係者評価は職業実践専門課程の設置学校で実施し、その報告書はWEBに掲載している。	適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	3	学校の概要や教育内容はWEBに掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	■全系統 学校概要、教育内容の情報公開は出来ているが、改善の余地はある。 【提言に対する対応方法】 今後の検討課題とする。

＜自己評価＞ 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成29年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
10	社会貢献・ 地域貢献	36	社会貢献・ 地域貢献	4	従来より附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのもも提供したいと考えている。 さらに地球温暖化対策は対策効果の基となる校舎の管理運営を徹底したい。	■全系統 地域貢献として三崎例大祭の学生参加では大変お世話になった。 今後も継続した社会貢献・地域貢献をお願いしたい。 【提言に対する対応方法】 今後も積極的に社会貢献・地域貢献に参加する。
		37	ボランティア活動	3	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	■全系統 ボランティア活動に参加していることは評価できる。ボランティア活動に参加する環境の提供として、地域清掃などに参加することを検討してはどうか。 ■スポーツ系 駅伝ボランティアに参加していることは評価できる。引き続き参加継続をして欲しい。 【提言に対する対応方法】 今後の検討課題とする。

大原簿記学校の平成30年度自己点検・自己評価は適正であると評価できる。 大原簿記学校の教育成果、学生指導および学校運営の取り組みについて、学生、保護者はもちろんのこと、学生を採用する企業でも大原簿記学校では、良い教育を提供できていると思われる。 社会の変化に対応した教育を提供すること、実学教育・人格育成教育を提供すること、専門性が高く社会ので即戦力となる人材育成を担うことに変化はないが、社会から専門学校に求められる知識・技能教育について、常により良い教育ができるよう検討して欲しい。その中で、今回の委員会で議論に上がった2年間の教育ストーリーの改定については、現状に満足することなく、常に社会で求められる人材育成を意識した取り組みであり、非常に評価できる。これまで以上の教育成果を排出できるよう教育ストーリーの中にどのような実学教育・人格育成教育・専門性教育を組み込んでいけばよいか、研究を継続して欲しい。 社会貢献・地域貢献として三崎神社例大祭への参加、駅伝ボランティア活動に学校として取り組んでいることは評価できる。今後は、地域の清掃活動や2020年東京オリンピックのボランティア活動など、社会貢献・地域貢献やボランティア活動の場はあるため、学生の社会性育成の観点から有効活用して欲しい。
--

4. 学校関係者委員会総括

学生の「幸せな就職を実現するために、実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。 経理本科2年制学科および4年制学科ともにそれぞれの就業年数の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供できていることは、教職員が教育理念と具体的な手法を理解しており、また、マニュアルおよびカリキュラムが整備されていることから、高水準の教育を提供できているものと思われる。 学生生活においては、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の長所や特性を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点であると思われる。学生相談のみならず、日々の生活における悩みなども教員・保護者と共有解決しながら行っている点も学生が成長していくための手法として評価することができる。 また、現状に満足せず、更に高い質の教育を提供するために、入学後、2年間の教育について再構築を進めている事は、時代の変化に対応した教育を提供する観点からも素晴らしいことである。 今後も学生の社会性の低下が予想される。「幸せな就職を実現するために、実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実」を永続的に実現するためには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改定・提供を常に行うことが重要と考えられるため、入学後、2年間教育の再構築を行う上で、どの時期に何をどのように実施することが効果的があるか検討して欲しい。 今後も学校関係者評価委員一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけること、検証することにより、大原簿記学校が社会の信頼を益々得られるようサポートしていく所存である。
--